

令和5年度 事業計画

前年度より引き続き 新型コロナウイルス等の感染症や気候変動・天変地異により、世界規模で経済や人々の生活に影響を及ぼすなか、ロシアによるウクライナ侵攻も長期化の様相を示していることなどもあり、経済の状況から食料事情にまで混乱がおよぶという前例のない厳しい状況が続きます。

トラック運送の業界においても、燃料価格や資材価格の高騰、慢性的な人手不足等により事業経営に厳しい環境を強いられることとなり、予断を許さない状況が続いています。

こうしたなか、令和5年4月からは中小企業においても月60時間を越える時間外労働についての賃金割増率が50%へと引き上げられたほか、令和4年12月に改正された自動車運転者の労働条件に係る新しい改善基準告示に向けた対応や、「標準的な運賃」の制度延長を見据えた適正運賃收受の理解促進など、数多くの課題解決に向けた対応策を早急に講じていく必要が生じています。

さらには、生産性の向上と効率化、優秀な人材確保、使いやすい道路と高速道路料金制度、SDGs 対応等を進め、持続可能なトラック輸送と社会インフラとしての公共的な使命の達成に向け、令和5年度の事業、諸施策を積極的に展開します。くらしと経済を支えるライフラインとしての物流を維持し、事業の進化・発展へと進めてまいります。

【 最重点施策 】

(1)貨物自動車運送事業法に係る時限措置延長への対応

貨物自動車運送事業法に係る「標準的な運賃」「荷主対策の深度化」の時限措置延長等の対応

(2)「標準的な運賃」の活用等による適正なコスト收受転嫁対策の推進

- ①「標準的な運賃」の活用及び原価管理の徹底による適正なコスト收受等転嫁対策 及びパートナーシップによる価値創造のための円滑化施策パッケージの推進

(3)荷主対策の深度化の推進

(4)燃料高騰対策等の推進

- ①燃料高騰対策並びに燃料サーチャージ導入促進
- ②自家用燃料供給施設整備支援助成事業及び燃料費対策特別融資の実施
- ③石油製品価格動向調査の実施

(5)改正改善基準告示の周知並びに長時間労働の是正及び取引環境の改善等「2024年問題」への適切な対応

- ①改正改善基準告示の周知に係る対応
- ②長時間労働の是正及び取引環境の改善等働き方改革関連法への適切な対応
- ③ホワイト物流推進運動など荷主との連携による生産性向上に向けた取り組みの実施

(6)多様な施策による良質なドライバーの人材確保

- ①若年層、女性及び高齢者の採用等を含めた労働力確保及び育成・定着対策の推進
- ②外国人労働者の導入に向けた検討策の推進
- ③事業後継者等の育成
- ④運転免許制度に係る諸課題への対応策の検討

(7)交通及び労災事故の防止対策の推進

○交通事故防止対策

- ①事業用トラックによる交通事故実態の把握と 要因分析及び事故防止対策の啓発
- ②飲酒運転根絶に向けた取り組みの強化
- ③安全対策機器等の普及促進
- ④運行管理の高度化への対応
- ⑤「運輸安全マネジメント」の普及拡大
- ⑥駐車問題見直しへの対応
- ⑦全国トラックドライバー・コンテストの実施
- ⑧トラックステーションの管理運営

○労働対策

- ①過労死等防止対策の推進
- ②健康状態に起因する事故及びメンタルヘルス対策の推進
- ③労働災害防止、荷主対策の推進
- ④フェリー利用等の推進に向けた対策

(8) 高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路の実現

- ① 大口・多頻度割引の実質50%の割引への拡充
- ② 高速道路料金の更なる割引の拡充
- ③ 「重要物流道路」の追加指定や機能強化の推進
- ④ 高速道路等ネットワークの積極的な整備推進及びミッシングリンクの解消
- ⑤ 高速道路における暫定2車線の4車線化など 安全対策及び渋滞対策の推進
- ⑥ SA・PA、道の駅における駐車スペースや休憩・休息施設の整備・拡充
- ⑦ 中継物流拠点の整備・拡充等による中継輸送の推進
- ⑧ 道路通行及び車両に関する制度の簡素化及び規制緩和要望の推進

(9) 新技術を活用した物流DXの推進

- ① 自動運転及び環境対応車等の新技術対応
- ② IT化の推進並びに情報セキュリティ対策
- ③ 新・総合物流施策大綱に基づく 物流DX及び物流標準化の推進

【 重点施策 】

(1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

- ① 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現
・ 走行税の導入反対（環境対策車導入の足かせ）

(2) 環境・SDGs対策の推進

- ① 「環境ビジョン2030」の推進
- ② SDGs(特殊可能な開発目標)への対応
- ③ エコドライブの徹底に向けたEMS機器等の導入及びアイドリングストップ支援機器の普及促進
- ④ 環境対応車の普及促進

(3) 適正化事業等の推進による法令遵守の徹底

- ① 巡回指導の充実強化による法令遵守徹底
- ② 安全性評価事業(Gマーク制度)の積極的な推進及び普及促進策の実施
- ③ 適正化事業指導員に係る研修事業の充実及び更なる資質向上

(4) 大規模自然災害発生時における緊急輸送体制確立

- ① 大規模災害発生時における緊急物資輸送体制の確立及び迅速な対応
- ② 大規模災害発生時に備えた災害物流専門家の育成等防災マネジメントの普及拡大

(5) パンデミックにおける適切な対応

(6) その他

- ① 各種広報媒体を活用した対外的なPR対策の積極的な推進及び機関紙等による関係行政機関関係団体、会員事業者等への啓発・情報伝達
- ② 引越事業者優良認定制度の推進と消費者サービスの向上に向けた支援
- ③ 会員/役職員等に対する研修充実 能力開発
- ④ 関係団体・機関との交流の促進

以上、上記に基づき以下の3項目を柱に掲げ、諸施策を推進します。

- (1) 持続可能なトラック輸送にむけて標準的な運賃の活用
- (2) 働き方改革と人材確保に対する取組の推進
- (3) 安全対策（交通・労働災害の抑制）の強化・推進

1. 安全対策

助成項目 ※全ト協助成
*全ト三協助成

(1) 助成事業

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 運転適性診断 受診無料
一般、カウンセリング、初任、
適齢診断、支部持ち回り診断 ② 運行管理者講習無料
一般講習、基礎講習 ③ 運輸安全マネジメント講習 ④ 自動車安全運転センター
運転記録証明無料 ⑤ EMS機器・ドライブレコーダ | <ul style="list-style-type: none"> ⑥ 安全装置等
(バック・サイドカメラ)* ⑦ 可動式突入防止装置 ⑧ 呼気吹込み式アルコール
インターロック※ ⑨ I T型 携帯型アルコール
検知器※ ⑩ 点呼支援機器
IT点呼遠隔点呼自動点呼 | <ul style="list-style-type: none"> ⑪ 血圧計※ ⑫ ドライバー健康診断 ⑬ 突発性運転不能障害疾病
予防 脳ドック、心臓ドック ⑭ 睡眠時無呼吸SAS検査* ⑮ チャレンジ123への参加 ⑯ ISO39001認証取得 ⑰ タイヤ・ホイール脱落防止
トルクレンチ導入 |
|---|---|---|

(2) 教育研修

- | | | |
|---|-----------------|----------------------------|
| ①中部トラック総合研修センター
クレフィール湖東、
上野自動車学校活用 | ③トラックドライバーコンテスト | ⑧ドライバーの教育研修
(初任運転者特別講習) |
| ②支部活動
「定例会」「講習会」 | ④事故防止研修会・セミナー | ⑨初任者用Eラーニング推進 |
| | ⑤運輸安全マネジメント | ⑩社内講師育成研修 |
| | ⑥適性診断カウンセリング | |
| | ⑦健康起因事故防止研修 | |

(3) 啓発／社会対策事業

- | | | |
|------------------|------------------------------|----------------------------------|
| ①四季交通安全運動推進・啓発 | ⑥新小学一年生へ安全下敷配布 | ⑩事業用自動車安全プラン2025 |
| ②県等の安全活動行事の協力 | ⑦都市内物流 荷さばき駐車対策 | ⑪飲酒運転撲滅取り組み |
| ③車両フロントマスク事故防止 | ⑧運輸安全マネジメント取組み | ⑫タイヤ・ホイール脱落防止 |
| ④交通安全啓発のぼりの展開 | ⑨安全宣言200Days+無事故・無違反チャレンジ123 | ⑬インターネット・テレビ・ラジオ
シネマ・新聞等で広報PR |
| ⑤交通安全教室(小学生/高齢者) | | |

2. 環境対策

(1) 助成事業

- | | | |
|------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|
| ①環境対応型車両の導入
(最新の規制適合車へ代替) | ③アイドリングストップヒーター*
蓄熱マット/蓄冷クーラー* | ⑤グリーン経営認証取得/
ISO14001 認証取得 |
| ②低公害車(CNG/ハイブリッド)* | ④省エネ研修の研修助成 | |

(2) 啓発事業

- | | | |
|----------------|------------------------------|----------------------------------|
| ①アイドリングストップ | ⑥環境にやさしいトラック輸送
取組宣言 事業所募集 | ⑨国1・23号渋滞 緩和改善 |
| ②不正改造防止運動 | ⑦グリーン経営/ISO14001
認証取得支援 | ⑩地球温暖化対策 |
| ③トラックの日 清掃活動 | ⑧クリーンアップ地域活動支援 | ⑪都市内物流効率化推進 |
| ④ノーポイ運動(幟旗の配布) | | ⑫不正軽油使用防止の啓発 |
| ⑤エコドライブ推進 | | ⑬インターネット・テレビ・ラジオ
シネマ・新聞等で広報PR |

3. 近代化対策 事業経営対策

(1) 助成事業

- | | | |
|-------------------|--|-----------------------------|
| ①近代化融資設備投資利子補給 | ⑤乗務員上位運転免許取得
支援(準中型と限定解除・
若年運転者支援は*) | ⑦中部トラック総合研修セン
ター 人材育成講座* |
| ②運転資金借入利子補給 | ⑥安全衛生法資格取得支援 | ⑧中小企業大学校 講座受講* |
| ③信用保証料(セーフティネット*) | | ⑨ISO9001 認証取得 |
| ④支部人材育成研修講師料 | | |

(2) 教育研修

- | | | |
|---------------------------|---------------|--------------|
| ①中部研修センターの活用 | ③トラック塾 | ⑥経済対策/コロナ対策 |
| ②標準的な運賃活用
原価計算等 研修セミナー | ④新入社員等人材育成研修 | ⑦SDGs 取り組み推進 |
| | ⑤WebKIT2の普及促進 | |

(3) 啓発事業

- | | | |
|-----------------------------------|----------------------------|--|
| ①標準的な運賃と活用
理解促進と届出・活用
・荷主啓発 | ④就職・求人对策
職場体験・物流見学会 | ⑦荷主対策、啓発活動 |
| ②ホワイト物流推進運動 | ⑤引越事業者優良認定 及び
消費者サービス向上 | ⑧くらしと経済を支える
トラック
・エッセンシャルワーク認知
・業界イメージアップ |
| ③契約書面化の推進 | ⑥軽油価格調査・公表・対策 | |

- (4) 調査研究 ① 経営分析 ②賃金データ ③燃料価格 ④輸送状況

4. 労働対策

(1) 助成事業

- | | | |
|--------------|----------------|--------------|
| ①ドライバー健康診断 | ③脳ドック、心臓ドック検査 | ⑤働きやすい職場認証取得 |
| ②睡眠時無呼吸SAS検査 | ④上位運転免許取得(一部*) | ⑥安全衛生資格取得 |

(2) 教育研修

- | | | |
|---------------|------------------|--------------|
| ①労働セミナー | ③働き方改革実現プロジェクト | ⑤支部活動、労務研修会 |
| ②健康起因事故防止セミナー | ④Web活用ドライバー確保モデル | ⑥インターンシップ受入れ |

(3) 啓発・社会対策事業

- | | | |
|---------------|----------------|----------------------------|
| ①取引環境・労働時間の改善 | ⑤ストレスチェック受診の推進 | ⑨外国人技能実習生職種指定
に向けての調査研究 |
| ②働きやすい職場認証取組み | ⑥就業規則作成・36協定届出 | |
| ③労働災害防止運動 | ⑦就職対策、職場体験・見学会 | |
| ④労災保険収支改善 | ⑧会員事業所求人情報の公開 | |

5. 社会との共生

(1) トラックの日

- ①県下一斉街頭清掃活動
- ②トラックの日の広報啓発
- ③トラックフェスタ

(2) 都市内物流

- ①中心市街地駐車対策

(3) 災害物流

- 県市町の防災訓練参画
- 災害物流専門家研修

(3) 緊急輸送

- ①緊急輸送体制の整備
(緊急時の連絡システム運用)
- ②危機管理体制の整備

6. 適正化事業

(1) 法第39条事業

- ①法で定める事業活動の目的達成を
目標に独自性ある取組みを実施
・巡回指導、巡回パトロール、広報啓発等

(2) 指導教育

- ①集合教育、個別指導の実施

(3) その他研修等

- ①「巡回結果DE事業所の否の改善率向上」
・管理者研修・定期発送での啓発
・適正化フォローアップ研修会
- ②安全性優良事業所の公表

7. その他の事業

(1) 税制金融

- ①トラック税制基礎知識
- ②税制予算要望集約
- ③要望書作成陳情

(2) 諸問題の意見集約と要望

- (3) 事業に対する意識調査
- (4) 青年部会の運営
- (5) 女性部会の運営

(6) ホームページの充実・活用

- (7) WEBセミナーWEB会議の
運用
- (8) 運行管理者試験対策講座

8. 主要会議の開催

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 総会 | 6月 |
| (2) 理事会 | 5月、7月、10月、1月、3月 |
| (3) 政策協議会 | 5月、7月、9月、12月、2月 |

令和5年度 収支予算書

科 目	実施事業1	その他事業			法人会計	合 計
		その他1 他団体事業受託等事業	その他2			
			共同地域活動事業	その他事業 合計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用収益	2,385,309	0	0	0	75,000	2,460,309
受取入会金	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000
受取会費	0	0	0	0	128,008,800	128,008,800
事業収益	()	(24,456,000)	()	(24,456,000)	()	(24,456,000)
物品販売事業収益	0	2,800,000	0	2,800,000	0	2,800,000
貸室事業収益	0	14,656,000	0	14,656,000	0	14,656,000
運行管理者試験事務委託収益	0	0	0	0	0	0
亀山TSS運行管理委託収益	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000
受取補助金等	(446,966,180)	()	(21,243,900)	(21,243,900)	()	(468,210,080)
受取地方公共団体助成交付金	418,874,180	0	21,243,900	21,243,900	0	440,118,080
受取金ト協等助成金	28,092,000	0	0	0	0	28,092,000
受取負担金	0	40,000,000	0	40,000,000	1,500,000	41,500,000
雑収益	1,203,542	400,000	0	400,000	180,000	1,783,542
交付金収入振替額	17,516,000	10,570,000	0	10,570,000	2,114,000	30,200,000
経常収益計	468,071,031	75,426,000	21,243,900	96,669,900	134,377,800	699,118,731
(2) 経常費用						
事業費	(550,953,647)	(61,051,180)	(32,703,900)	(93,755,080)	()	(644,708,727)
給料手当	53,112,000	22,699,000	0	22,699,000	0	75,811,000
賞与	16,876,700	4,623,200	0	4,623,200	0	21,499,900
役員報酬	6,500,000	2,500,000	0	2,500,000	0	9,000,000
勤務手当	6,762,500	2,000,000	0	2,000,000	0	8,762,500
法定福利費	13,902,500	5,260,000	0	5,260,000	0	19,162,500
通勤費	1,943,900	664,000	0	664,000	0	2,607,900
退職給付費用	5,940,416	468,980	0	468,980	0	6,409,396
福利厚生費	770,000	45,000	0	45,000	0	815,000
販売原価	0	2,800,000	0	2,800,000	0	2,800,000
旅費交通費	6,082,000	310,000	0	310,000	0	6,392,000
通信運搬費	5,282,600	150,000	0	150,000	0	5,432,600
減価償却費	20,996,000	12,670,000	0	12,670,000	0	33,666,000
消耗品費	17,887,000	150,000	0	150,000	0	18,037,000
修繕費	5,357,080	500,000	0	500,000	0	5,857,080
印刷製本費	1,610,000	161,000	0	161,000	0	1,771,000
燃料費	614,400	0	0	0	0	614,400
車両諸費	594,000	0	0	0	0	594,000
光熱水料費	6,477,000	400,000	0	400,000	0	6,877,000
賃借料	2,522,000	0	0	0	0	2,522,000
諸謝金	2,477,800	0	0	0	0	2,477,800
租税公課	9,723,851	0	0	0	0	9,723,851
新聞図書費	120,000	0	0	0	0	120,000
支払負担金	12,890,000	0	600,000	600,000	0	13,490,000
支払助成金	222,843,000	0	10,860,000	10,860,000	0	233,703,000
支払寄付金	400,000	0	0	0	0	400,000
委託費	3,194,000	5,600,000	0	5,600,000	0	8,794,000

科 目	実施事業1	その他事業			法人会計	合 計
		その他1 他団体事業委託等事業	その他2			
			共同地域活動事業	その他2 合計		
施設委託費	15,248,000	0	0	0		15,248,000
広報宣伝費	11,785,000	0	0	0		11,785,000
会議費	7,485,800	0	0	0		7,485,800
出捐金	90,566,100	0	21,243,900	21,243,900		111,810,000
表彰費	800,000	0	0	0		800,000
損害保険料	40,000	0	0	0		40,000
雑費	150,000	50,000	0	50,000	(200,000
管理費					45,835,941)	(45,835,941)
給与手当					3,807,000	3,807,000
賞与					1,209,600	1,209,600
役員報酬					1,000,000	1,000,000
勤務諸手当					450,000	450,000
法定福利費					1,024,000	1,024,000
通勤費					133,400	133,400
退職給付費用					1,406,941	1,406,941
福利厚生費					221,000	221,000
旅費交通費					2,000,000	2,000,000
会議費					5,200,000	5,200,000
通信運搬費					3,200,000	3,200,000
減価償却費					2,534,000	2,534,000
交際費					300,000	300,000
消耗品費					4,500,000	4,500,000
修繕費					300,000	300,000
印刷製本費					250,000	250,000
広報宣伝費					500,000	500,000
光熱水料費					2,500,000	2,500,000
新聞図書費					400,000	400,000
設備委託費					5,500,000	5,500,000
保険料					1,500,000	1,500,000
車両諸費					700,000	700,000
諸謝金					1,800,000	1,800,000
租税公課					2,000,000	2,000,000
慶弔費					650,000	650,000
貸倒債却費					1,950,000	1,950,000
雑費					800,000	800,000
経常費用計	550,953,647	61,051,180	32,703,900	93,755,080	45,835,941	690,544,668
当期経常増減額	△82,882,616	14,374,820	△11,460,000	2,914,820	88,541,859	8,574,063
2. 経常外増減の項						
当期経常外増減額						0
当期一般正味財産増減額						8,574,063
一般正味財産期首残高						906,463,960
一般正味財産期末残高						915,038,023
III 指定正味財産増減の部						
受取補助金等						486,131,000
一般正味財産への振替額						△470,318,080
当期指定正味財産増減額						15,812,920
指定正味財産期首残高						3,607,820,967
指定正味財産期末残高						3,623,633,887
III 正味財産期末残高						4,538,671,910

令和5年度資金ベース予算書（参考）

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

旧運輸事業振興助成交付金会計

(単位：円)

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1 特定資産運用収入				
近代化基金利子収入	2,000,000	1,790,000	210,000	
施設運営基金利子収入	20,000	20,000	0	
2 補助金等収入				
地方公共団体助成交付金収入	486,131,000	480,437,000	5,694,000	
全ト協等助成金収入	28,092,000	27,993,500	98,500	
3 利子収入	3,000	10,000	△7,000	
4 他会計からの繰入収入				
一般会計からの分担金収入	0	1,152,000	△1,152,000	
事業活動収入計	516,246,000	511,402,500	4,843,500	
2 事業活動支出				
1 事業費支出				
環境対策事業費支出	30,480,000	33,060,000	△2,580,000	
交通対策事業費支出	137,150,000	145,426,500	△8,276,500	
適正化対策事業費支出	65,270,500	62,115,600	3,154,900	
輸送サービスの改善・近代化対策事業費支出	70,019,000	79,729,000	△9,710,000	
緊急物資輸送体制整備事業費支出	2,789,600	2,527,600	262,000	
共同施設整備運営事業費支出	38,586,080	35,643,000	2,943,080	
交付金運営事業支出	15,368,900	14,436,000	932,900	
中央団体への出捐事業費支出	111,810,000	110,500,000	1,310,000	
事業活動支出計	471,474,080	483,437,700	△11,963,620	
事業活動収支差額	44,771,920	27,964,800	16,807,120	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
1 特定資産取崩収入				
特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
1 特定資産取得支出				
施設運営基金引当資産取得支出	36,771,920	11,446,800	25,325,120	
2 固定資産取得支出				
車両運搬具取得支出	0	2,800,000	△2,800,000	
什器備品取得支出	4,000,000	3,700,000	300,000	
電気設備取得支出	0	5,000,000	△5,000,000	
空調設備取得支出	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
給排水衛生ガス設備取得支出	1,000,000	3,018,000	△2,018,000	
投資活動支出計	44,771,920	27,964,800	16,807,120	
投資活動収支差額	△44,771,920	△27,964,800	△16,807,120	
III 財務活動支出				
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

令和5年度資金ベース予算書（参考）

令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで

旧一般会計		(単位：円)		
科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1. 特定資産運用収入	75,000	75,000	0	
2. 入会金収入	2,500,000	2,000,000	500,000	
3. 会費収入	128,008,800	127,066,800	942,000	
4. 物品販売収入	2,800,000	2,800,000	0	
5. 賃貸料収入	1,200,000	1,200,000	0	
6. 会館維持管理収入	10,500,000	10,500,000	0	
7. 講習会場維持収入	2,956,000	2,956,000	0	
8. 亀山TS受託事業収入	7,000,000	7,000,000	0	
9. 陸災防負担金収入	40,000,000	37,300,000	2,700,000	
10. 負担金収入	1,500,000	1,500,000	0	
11. 受取利息収入	80,000	80,000	0	
12. 雑収入	1,700,000	1,700,000	0	
＜当期収入合計＞	198,319,800	194,177,800	4,142,000	
2. 事業費・管理費支出				
役員報酬支出	10,000,000	10,000,000	0	
職員給与支出	44,709,000	39,470,000	5,239,000	
職員諸手当支出	4,567,500	3,850,000	717,500	
通勤費支出	1,190,400	1,574,000	△ 383,600	
職員賞与支出	11,487,000	13,050,000	△ 1,563,000	
法定福利支出	10,262,700	9,800,000	462,700	
福利厚生費支出	1,000,000	1,000,000	0	
会議費支出	8,200,000	8,200,000	0	
旅費交通費支出	5,000,000	5,000,000	0	
通信運搬費支出	4,100,000	4,100,000	0	
消耗品費支出	6,000,000	6,000,000	0	
修繕費支出	800,000	800,000	0	
印刷製本費支出	750,000	750,000	0	
新聞図書費支出	400,000	400,000	0	
車両費支出	700,000	700,000	0	
光熱水料費支出	2,900,000	2,900,000	0	
損害保険料支出	1,540,000	1,540,000	0	
諸謝金支出	1,800,000	1,800,000	0	
租税公課支出	2,000,000	2,000,000	0	
交際費支出	300,000	300,000	0	
慶弔費金支出	650,000	650,000	0	
貸倒引当金繰入支出	500,000	500,000	0	
雑費支出	1,000,000	850,000	150,000	
支払負担金支出	12,800,000	12,800,000	0	
支払助成金支出	27,580,000	24,670,000	2,910,000	
委託費支出	6,800,000	6,800,000	0	
設備委託費支出	5,500,000	5,200,000	300,000	
広報宣伝費支出	545,000	545,000	0	
販売原価費支出	2,800,000	2,800,000	0	
表彰費支出	800,000	800,000	0	
事務所移転記念事業費	0	5,000,000	△ 5,000,000	
他会計への繰出支出	0	1,152,000	△ 1,152,000	
＜事業費・管理費合計＞	176,681,600	175,001,000	1,680,600	
収 支 差 額	21,638,200	19,176,800	2,461,400	

科 目	令和5年度予算額	令和4年度予算額	増 減	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1. 特定資産取崩収入	(0)	(2,499,999)	(△ 2,499,999)	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	2,499,999	△ 2,499,999	
2. 固定資産取崩収入	(110,000,000)	(105,000,000)	(5,000,000)	
事業継続引当資産取崩収入	110,000,000	105,000,000	5,000,000	①交付金へ貸付 ②一般 運用資金
投資活動収入計	110,000,000	107,499,999	2,500,001	
2. 投資活動支出				
1. 特定資産取得支出	(45,418,978)	(40,103,224)	(5,315,754)	
退職給付引当資産取得支出	9,218,978	8,803,224	415,754	
減価償却引当資産取得支出	36,200,000	31,300,000	4,900,000	
2. 固定資産取得支出	(114,000,000)	(103,946,000)	(10,054,000)	
固定資産取得支出	0	3,946,000	△ 3,946,000	
事業継続引当資産取得支出	114,000,000	100,000,000	14,000,000	
投資活動支出計	159,418,978	144,049,224	15,369,754	
投資活動収支差額	△ 49,418,978	△ 36,549,225	△ 12,869,753	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	(0)	(0)	(0)	
財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	(0)	(0)	(0)	
財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	(5,145,189)	(2,903,781)	(2,241,408)	
予備費支出	5,145,189	2,903,781	2,241,408	
当期収支差額	△ 32,925,967	△ 20,276,206	△ 12,649,761	
前期繰越収支差額	32,925,967	20,276,206	12,649,761	
次期繰越収支差額	0	0	0	